日本共産党

もう無理っ！

電気料金値上げ

23.2% やめて

くらしは限界。道民が悲鳴を上げています

はたやま和也元衆院議員が北電、経産局に要請

「どう暮らせば？」
道民の切実な声を聞け

北電の電気料金が、平均 23.22%の大幅値上げに。

すでに、オール電化の家庭では電気代が月 10 万円を超えることさえあり、「家賃よりも高い」「年金よりも高い」といった悲痛な叫びが上がっています。「光熱費がかさむ冬が来るのが、今から怖い」「これ以上上がれば破産する」「もう切り詰める余裕がない」との国民の切実な声に、政府は耳を傾けるべきです。

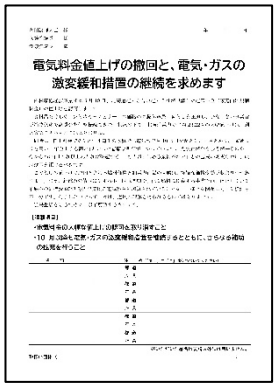
そもそも値上げの原因とされる燃料価格の高騰は収まりつつあり、大幅値上げには道民の理解は得られません。政府は値上げの認可を取り消し、北電は値上げを撤回すべきです。

↑北海道電力へ値上げ申請の撤回を直接訴える、はたやま和也元衆院議員（右）と、（右から）池田由美、太田秀子の両札幌市議。（23 年 5 月 23 日）

署名できます！ぜひご協力を

値上げ撤回を求める署名運動も進められています。あなたの一筆が力になります。ともに声を上げて、政治を変えましょう。

↑ダウンロードページ



電気料金値上げの撤回と、電気・ガスの激変緩和措置の継続を求めます

ほっかい新報
2023 年 春・夏号外
発行所／ほっかい新報社 〒065-0012 札幌市東区北 12 条東 2 丁目 3-2 電話 011-721-2138
お問い合わせ先／日本共産党北海道委員会 011-750-1500（代表）
日本共産党北海道委員会は見解を発表しましたので、お知らせいたします。

原発・石炭火力やめて

泊原発「6748 億円」を電気代に上乗せして料金の値上げ…は許されない！

↑泊原子力発電所

北電は、11 年間停止している泊原発に維持費 6748 億円をつぎ込み、すべて道民の電気料金に加算してきました。そのことへの検証もないままの大幅な値上げには、道理がありません。

岸田政権は、「原発推進法案」を強行して古い原発もすべて動かそうとしています。安全面でも経済面でも「失格」の原発は、今すぐ廃炉にしましょう。

石炭火力から自然エネルギーに転換を

世界で廃止が進む石炭火力は、気候危機の原因。ところが岸田政権は、サミットでも全廃期限の合意に背を向けました。

値上げの原因でもある化石燃料依存を見直し、地産地消で「自給率 100%」の自然エネルギーへ、今こそ転換するときです。

軍拡ではなく物価高対策を

「消費税５％への減税」「賃上げ」を今すぐ

日本共産党は提案します。

いま必要なのは、電気代の値上げを止めさせ、国民の生活を直接あたためることです。

世界 100 か国で進む消費税の減税を日本でも実施すること。最低賃金を 1500 円まで引き上げて、中小企業を支援すること。くらしを支える社会保障を拡充して、学生の学費を半減すること。

ぜひ実現させましょう。

大軍拡「5 年で 43 兆円」は中止を

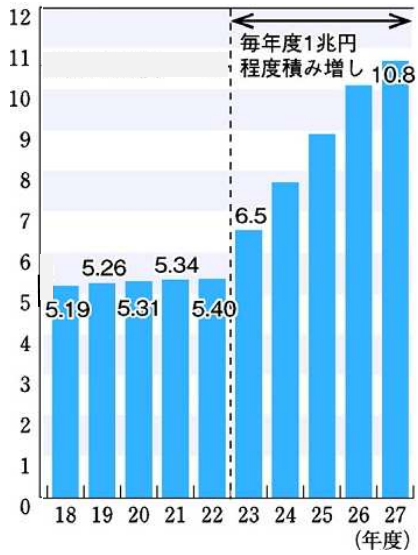
岸田政権は、日本の軍事費を 5 年で 43 兆円に大幅に増やす「軍拡財源法案」を強行。日本がロシアを超えて世界第 3 位の「軍事大国」になってしまいます。

国民の医療費をすべて無料にできるほどの莫大な軍事費増は止めて、憲法 9 条を生かした平和外交に転換しましょう。

税金は、国民のくらしと経済を立て直すために使いましょう。

●増大する日本の軍事費

（22 年 10 月 13 日付「赤旗」より）



世論調査で 80%の国民が 軍拡増税に反対

※23 年 5 月 7 日「共同」

日本共産党